

TECHNOFLEX

第19回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2020年
3月27日(金曜日)午前10時
※受付開始は、午前9時を予定しております。

開催場所

東京都台東区蔵前一丁目5番1号
テクノフレックスビル 2階 会議室

決議事項

第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

※株主総会にご出席の株主さまへのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

証券コード:3449

株式会社 テクノフレックス

目次

ごあいさつ	2
第19回定時株主総会招集ご通知	3
議決権行使についてのご案内	5
株主総会参考書類	6
提供書面	
事業報告	12
連結計算書類	33
計算書類	43
監査報告	53

| ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年12月10日、当社は、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。ここに謹んでご報告させていただくとともに、皆さまのご支援、ご高配の賜物と心より感謝申し上げます。当社は、各種配管に用いられる管継手のサプライヤーであり、社会のインフラを支える企業として邁進してまいりました。これを機に株式公開企業としての責任を自覚し、安心・安全をつなぐことをコンセプトに広く社会に貢献できる企業となるよう、役員をはじめ従業員一丸となって、一層精励してまいります所存でございます。

皆さまにおかれましては、今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2020年3月



代表取締役社長
前島 岳

株主各位

(証券コード 3449)

2020年3月12日

東京都台東区蔵前一丁目5番1号

株式会社テクノフレックス

代表取締役社長 **前島 岳**

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年3月26日（木曜日）午後5時40分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2020年3月27日（金曜日）午前10時
2 場 所	東京都台東区蔵前一丁目5番1号 テクノフレックスビル 2階 会議室 (末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3 目的事項	報告事項 1. 第19期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第19期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名選任の件 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
4 議決権行使についてのご案内	5頁に記載の【議決権行使についてのご案内】をご参照ください。

以 上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 株主総会にご出席の株主の皆さまへのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。
3. 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.technoflex.co.jp/>) に掲載させていただきます。
4. 本招集ご通知より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

株主総会参考書類

第1号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役全員（5名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位および担当等	属性
1	まえじま たく 前島 岳	代表取締役社長兼社長執行役員 天津天富軟管工業有限公司 董事長 TF (VIETNAM) CO.,LTD. チェアマン (株)チューブフォーミング 取締役 南京晨光東螺波紋管有限公司 副董事長	再任
2	かわかみ のぶ お 川上 展生	取締役兼専務執行役員管理本部長 天孚真空機器軟管（上海）有限公司 監事	再任
3	もとだ みち たか 元田 充隆	取締役	再任 社外
4	おぎの み さと 荻野 美里	—	新任 社外

候補者
番号

1



再任

まえじま
前島

がく
岳 (1967年11月22日生)

所有する当社の株式数… 304,000株
取締役会出席状況…………… 16/16回

略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1994年4月 当社入社
2003年1月 (株)テクノホールディングス 執行役員
2003年4月 南京晨光東螺波紋管有限公司 副董事長（現任）
2004年3月 (株)テクノホールディングス 取締役
2005年3月 天孚真空機器軟管（上海）有限公司 董事
2005年9月 (株)テクノホールディングス 専務取締役管理本部長兼経営企画室長
2008年3月 同社 代表取締役社長
2008年3月 TF (VIETNAM) CO.,LTD. チェアマン（現任）
2009年1月 当社 代表取締役副社長兼営業本部長
2010年3月 当社 代表取締役社長兼営業本部長
2012年1月 当社 代表取締役副社長兼管理本部長
2013年3月 当社 代表取締役社長兼営業本部長
2013年3月 (株)チューブフォーミング 代表取締役社長
2014年3月 同社 取締役（現任）
2015年5月 当社 代表取締役社長
2016年2月 (株)TFエンジニアリング 代表取締役社長
2016年2月 (株)スペースケア 取締役
2016年3月 天津天富軟管工業有限公司 董事長（現任）
2018年3月 当社 代表取締役社長兼社長執行役員（現任）
2018年9月 (株)中野製作所 代表取締役社長

候補者
番号

2



再任

かわかみ のぶお
川上 展生 (1960年5月15日生)

所有する当社の株式数…………… 25,000株
取締役会出席状況…………… 16/16回

略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1983年4月 (株)三和銀行（現 (株)三菱UFJ銀行）入行
2009年9月 同行 神保町支店長
2012年7月 当社 総務部長
2013年3月 当社 執行役員管理本部長
2013年3月 (株)チューブフォーミング 取締役
2014年3月 当社 取締役管理本部長兼総務部長
2014年3月 (株)チューブフォーミング 監査役
2015年3月 当社 常務取締役管理本部長兼総務部長
2015年3月 (株)スペースケア 監査役
2016年11月 天孚真空機器軟管（上海）有限公司 監事（現任）
2018年3月 当社 取締役兼専務執行役員管理本部長兼総務部長
2019年3月 当社 取締役兼専務執行役員管理本部長（現任）

候補者
番号

3



再任

社外

もとだ みちたか
元田 充隆 (1945年8月15日生)

所有する当社の株式数…… 5,000株
取締役会出席状況……… 16/16回

略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1969年 7月 (株)三和銀行（現 (株)三菱UFJ銀行） 入行
1989年 2月 同行 沼津支店長
1990年10月 東和証券(株) 総合企画室長
1993年 5月 (株)三和銀行（現 (株)三菱UFJ銀行） 事業調査部長
1996年 6月 同行 取締役事業調査部長
1997年 6月 同行 取締役人事部長
1999年 6月 同行 常務執行役員
2001年 6月 同行 専務執行役員
2002年 6月 (株)UFJ総合研究所 専務取締役
2003年 6月 同社 代表取締役社長
2005年 6月 宇部興産(株) 社外取締役
2014年 7月 当社 社外取締役（現任）

候補者
番号

4



新任

社外

おぎの みさと
荻野 美里 (1983年1月20日生)

所有する当社の株式数………0株

略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

2006年 9月 新日本アーンストアンドヤング税理士法人（現 EY税理士法人） 入社
2010年 9月 OAG税理士法人入社
2017年 9月 同社 マネジメント・ソリューション部 公益財団プロジェクト シニアマネージャー（現任）

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 「所有する当社の株式数」については、2019年12月31日現在の所有株式数を記載しております。
3. 荻野美里氏は、新任の取締役候補者であります。
4. 元田充隆氏および荻野美里氏は、社外取締役候補者であります。
5. 元田充隆氏につきましては、長年、金融機関での事業調査等における豊富な経験と幅広い見識を有しており、これを当社の経営に反映していただくため、社外取締役として再任をお願いするものであります。
6. 元田充隆氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年8ヵ月となります。
7. 荻野美里氏につきましては、税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、これを当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
8. 当社は、元田充隆氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。本議案が承認された場合、当社は同氏との当該契約を継続する予定であります。また、荻野美里氏の選任が承認された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
9. 当社は、元田充隆氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
10. 荻野美里氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位及び担当等	属性
1	あかほり さちこ 赤堀 幸子	取締役（監査等委員・常勤）	再任
2	うえき ひでとし 植木 秀敏	取締役（監査等委員）	再任 社外
3	ふかみ かつとし 深見 克俊	取締役（監査等委員）	再任 社外

候補者
番号

1



再任

あかほり さちこ
赤堀 幸子

(1954年7月22日生)

所有する当社の株式数……………0株
取締役会出席状況…………… 16/16回

略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1977年4月 通商産業省（現 経済産業省）入省
2002年7月 産業基盤整備基金投資管理課長
2004年7月 経済産業省経済産業政策局産業施設課課長補佐
2006年6月 同省 中部経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課長
2008年7月 同省 資源エネルギー庁長官官房総合政策課企画官
2009年6月 (財)交流協会貿易経済部長
2012年6月 (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構新エネルギー部統括主幹
2015年2月 経済産業省貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理課安全保障貿易管理分析官
2016年4月 当社 顧問
2016年7月 当社 取締役（監査等委員・常勤）（現任）

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者
番号

2



再任

社外

うえき ひでとし
植木 秀敏

(1947年7月21日生)

所有する当社の株式数…………… 8,000株
取締役会出席状況…………… 16/16回

略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1970年4月 (株)ゼネラル（現 (株)富士通ゼネラル）入社
1989年1月 (株)日本合同ファイナンス（現 (株)ジャフコ）入社
2007年7月 (株)ヒデコンサルタンツオフィス設立 代表取締役
2007年11月 (株)メディサイエンスプランニング（現 エムスリー(株)に吸収合併） 社外監査役
2008年3月 (株)アルページュ社外監査役
2009年5月 日栄インテック(株)社外監査役（現任）
2010年3月 (株)テクノホールディングス社外監査役
2011年11月 当社 社外監査役
2016年3月 当社 取締役（監査等委員）（現任）

候補者
番号

3

ふかみ かつとし
深見 克俊 (1950年3月10日生)

所有する当社の株式数……………0株
取締役会出席状況…………… 16/16回



略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1973年 4月	東京中小企業投資育成㈱入社
1996年 8月	同社 秘書室長
1998年 8月	同社 審査部長
2000年 4月	同社 業務第一部長
2001年 7月	同社 総務企画部長
2004年 6月	同社 取締役
2007年 6月	同社 常務取締役
2013年 6月	同社 監査役（現任）
2014年 3月	コスモ・バイオ(株) 社外監査役（現任）
2015年 3月	当社 社外監査役
2016年 3月	当社 取締役（監査等委員）（現任）

再任

社外

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 「所有する当社の株式数」については、2019年12月31日現在の所有株式数を記載しております。
3. 植木秀敏氏および深見克俊氏は、社外取締役候補者であります。
4. 植木秀敏氏は、長年、上場企業の経理業務の経験があり財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の経営の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断し、社外取締役として再任をお願いするものであります。
5. 深見克俊氏は、中小企業投資育成政策実施機関における長年の経験があり財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の経営の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断し、社外取締役として再任をお願いするものであります。
6. 植木秀敏氏および深見克俊氏は、現在、当社の社外取締役ですが、それぞれ社外取締役としての在任期間は、両氏ともに本総会終結の時をもって4年となります。
7. 当社は、赤堀幸子氏、植木秀敏氏および深見克俊氏の各氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。本議案が承認された場合、当社は各氏との当該契約を継続する予定であります。
8. 当社は、植木秀敏氏および深見克俊氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、各氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

以上

(提供書面)

事業報告 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度における我が国経済は、輸出においては依然弱含みな状態でありましたが、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、通商問題や中国経済の減速等については、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの関連事業におきましても、堅調な民間事業や公共投資の下支えにより成長を見せつつも、これら世界経済情勢への懸念は払拭されないまま推移しました。

このような国内外の経済環境の下、製造部門では原価低減、技術部門では技術力の向上および新製品の開発、営業部門では営業力の強化に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は18,999百万円、営業利益は2,342百万円、経常利益は2,437百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,696百万円となりました。

<参考情報>

当連結会計年度は連結計算書類作成初年度であるため、前年度連結計算書類との比較は行っておりませんが、参考情報として、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成した前年度の連結財務諸表の数値との比較表を掲載いたしております。

	第18期 (2018年12月期)	第19期 (2019年12月期)	前連結会計年度比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	19,858	18,999	△4.3%
営業利益	2,569	2,342	△8.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,333	1,696	27.2%

企業集団の事業区分別売上状況は次のとおりであります。

管継手事業

売上高
10,962百万円
(前連結会計年度比9.9%減)

伸縮管継手関連製品の売上は増加しましたが、真空機器の売上は半導体関連の需要が落ち込んだため、減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は10,962百万円（前連結会計年度比9.9%減）、営業利益は2,092百万円（同17.4%減）となりました。



管継手関連事業

売上高
4,393百万円
(前連結会計年度比24.5%増)

消防設備工事、加工管製作および貯水機能付給水管装置の売上が増加しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,393百万円（前連結会計年度比24.5%増）、営業利益は579百万円（同224.7%増）となりました。



金属塑性加工事業

売上高
1,866百万円
(前連結会計年度比23.6%減)

産業機器等部品の売上は前年度並みでしたが、輸送機器部品の売上は減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,866百万円（前連結会計年度比23.6%減）、営業損失は10百万円（前連結会計年度は、142百万円の営業利益）となりました。



介護事業

売上高
1,678百万円
(前連結会計年度比3.6%増)

介護用住宅改修の売上は減少しましたが、福祉用具のレンタルおよび販売の売上は増加しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,678百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益は189百万円（同9.2%増）となりました。



(注) 1. 当連結会計年度は連結計算書類作成初年度であるため、前連結会計年度については「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成した連結財務諸表の数値を参考情報として記載しております。

2. 上記の他にその他として、売上高98百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益30百万円（同38.6%増）を計上しております。

② 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、869百万円で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

管継手事業	当社	市川寮の新築
金属塑性加工事業	株式会社チューブフォーミング	静岡工場の増設

ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

管継手事業	当社	新基幹システムの導入
管継手事業	TF(VIETNAM)CO.,LTD.	工場の新設

ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

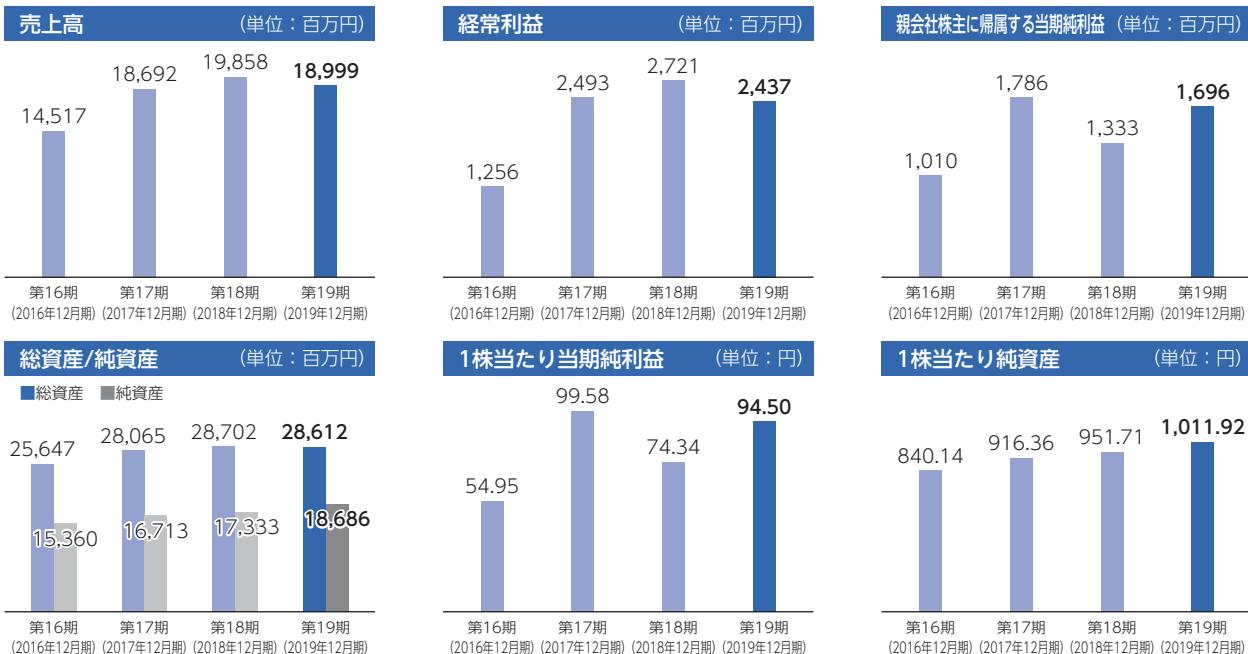
該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

東京証券取引所市場第二部への株式上場に伴い、公募による自己株式200,000株の処分により166百万円の資金を調達しております。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況



区 分	第16期 (2016年12月期)	第17期 (2017年12月期)	第18期 (2018年12月期)	第19期 (当連結会計年度) (2019年12月期)
売上高 (百万円)	14,517	18,692	19,858	18,999
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,010	1,786	1,333	1,696
1株当たり当期純利益 (円)	54.95	99.58	74.34	94.50
総資産 (百万円)	25,647	28,065	28,702	28,612
純資産 (百万円)	15,360	16,713	17,333	18,686
1株当たり純資産額 (円)	840.14	916.36	951.71	1011.92

- (注) 1. 当社は、第19期より連結計算書類を作成しております。なお、第16期、第17期および第18期につきましては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成した連結財務諸表を、参考情報として記載しております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の金額は、組替え後の金額で表示しております。

② 当社の財産および損益の状況

区 分		第16期 (2016年12月期)	第17期 (2017年12月期)	第18期 (2018年12月期)	第19期 (当事業年度) (2019年12月期)
売上高	(百万円)	9,365	10,514	11,569	10,307
当期純利益	(百万円)	1,042	577	1,186	1,281
1株当たり当期純利益	(円)	56.71	32.17	66.14	71.34
総資産	(百万円)	20,453	20,922	21,158	21,100
純資産	(百万円)	12,142	12,329	13,078	14,133
1株当たり純資産額	(円)	676.74	687.19	728.92	775.88

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度の金額は、組替え後の金額で表示しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
天津天富軟管工業有限公司	3,937万人民币元	83.05%	フレキシブル継手・伸縮管継手の製造
天孚真空機器軟管(上海)有限公司	270万米ドル	100.00%	真空機器部品等の製造
TF (VIETNAM) CO., LTD.	400万米ドル	100.00%	フレキシブル継手・伸縮管継手の製造
(株)TFエンジニアリング	95百万円	100.00%	衛生、空調、消防設備・配管の設計、施工および管理
ニトックス(株)	48百万円	100.00%	消防設備配管工事
(株)アクアリザーブ	50百万円	100.00%	貯水機能付給水管装置製造販売
(株)中野製作所	20百万円	100.00%	管加工機と管接合工具の製造販売
(株)チューブフォーミング	100百万円	100.00%	自動車部品および自動車附属部品の製造販売
(株)スペースケア	98百万円	100.00%	介護用品のレンタル・販売、住宅改修、ケアプランの作成

(注) 連結子会社を全て記載しております。

(4) 対処すべき課題

当社は、3カ年の中長期計画を策定し、毎期ローリングを行っております。それに基づき、事業の拡大と収益力の向上を重点とした諸施策を推進しております。具体的な課題と対応策は以下のとおりであります。

① 技術、製造、営業の一貫性による既存事業の強化

- イ. 2016年1月に製販一体による販売力およびマーケティング力を強化するため、拠点軸から顧客軸・プロダクト軸の組織に改編し、市場対応力の強化を図っております。
- ロ. また、製造部門に対する設備投資の実行およびIT化の推進により、付加価値のある製品の生産や、納期の短縮化および品質管理を図っております。
- ハ. さらに、より顧客ニーズを捉えた商品開発等のため、2018年1月より、技術本部を独立させ、技術開発部門の強化を図っております。

② グループのシナジーを活用した新規事業の創造

- イ. 安全・安心をコンセプトとした新規事業分野を創造してまいります。
- ロ. 子会社の㈱アクアリザーブによる新規事業（貯水機能付給水管事業）の販売力を引続き強化してまいります。
- ハ. 子会社の㈱TFエンジニアリングは㈱防災企画を2018年1月に吸収合併し、子会社のニトックス㈱とともに、消防設備工事事業の本格的展開を推進しております。

③ 無駄の見える化・排除、組織の活性化およびその他

- イ. 徹底したコストダウンを推進するため、組織風土を改革し、組織の活性化に取り組んでまいります。国内のみならず、海外（中国、ベトナム）の子会社の生産性向上にも取り組んでまいります。
- ロ. 中期計画に基づき部門別および個人別の目標を明確にし、部門の成果並びに個人の能力およびパフォーマンスを高めてまいります。
- ハ. また、内部統制システムの基本方針に沿って、内部管理体制を整備し、実効性のあるガバナンス体制の実現に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容 (2019年12月31日現在)

事業区分	事業内容
管継手事業	フレキシブル継手、伸縮管継手、真空機器部品管の製造・販売
管継手関連事業	消防設備の設計・施工・管理、貯水機能付給水管装置の製造・販売、水道管および電柱の切断装置の製造・販売
金属塑性加工事業	金属塑性加工品の製造・販売
介護事業	福祉用具のレンタル・販売、介護用住宅改修、介護用マットレスの洗浄

(6) 主要な営業所および工場 (2019年12月31日現在)**① 当社**

本 社	東京都台東区
営業所	東北営業所（宮城県仙台市）、東京営業所（東京都台東区）、名古屋営業所（愛知県名古屋市）、大阪営業所（大阪府大阪市）、福岡営業所（福岡県福岡市）、熊本営業所（熊本県菊池郡大津町）
工 場	新潟工場（新潟県村上市）、神林工場（新潟県村上市）、千葉工場（千葉県船橋市）、京都工場（京都府相楽郡精華町）、熊本工場（熊本県菊池郡大津町）

② 子会社

天津天富軟管工業有限公司	本社（中国天津市）
天孚真空機器軟管(上海)有限公司	本社（中国上海市）
TF(VIETNAM)CO.,LTD.	本社（ベトナム国ホーチミン市）
株式会社TFエンジニアリング	本社（東京都台東区）、千葉工場（千葉県船橋市）、北関東支社（栃木県下都賀郡壬生町）
ニトックス株式会社	本社（神奈川県川崎市）
株式会社アクアリザーブ	本社（東京都台東区）、静岡工場（静岡県袋井市）
株式会社中野製作所	本社（埼玉県さいたま市）
株式会社チューブフォーミング	本社（神奈川県横浜市）、横浜工場（神奈川県横浜市）、静岡工場（静岡県菊川市）、長野工場（長野県伊那市）
株式会社スペースケア	本社（千葉県船橋市）

(注) 連結子会社を全て記載しております。

(7) 使用人の状況 (2019年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数
管継手事業	559 (80) 名
管継手関連事業	103 (34) 名
金属塑性加工事業	91 (12) 名
介護事業	115 (13) 名
報告セグメント計	868 (139) 名
全社 (共通)	14 (7) 名
合計	882 (146) 名

- (注) 1. 当連結会計年度より企業集団の使用人の状況を記載しているため、前連結会計年度との比較は行っていません。
2. 使用人数は就業人員であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 「全社 (共通)」として記載している使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
267 (87) 名	3名減 (3名増)	43.1歳	11.7年

- (注) 使用人数は就業人員であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年12月31日現在)

借入先	借入額
(株)三菱UFJ銀行	1,102百万円
(株)みずほ銀行	851百万円
(株)三井住友銀行	719百万円
(株)日本政策投資銀行	461百万円

(9) その他の現況に関する重要な事項

当社子会社の(株)チューブフォーミング (以下、「チューブ社」といいます。) は、チューブ社仕入先からジヤトコ(株) (以下、「ジヤトコ社」といいます。) への部品供給が停止したことにつき、ジヤトコ

社から損害賠償等請求訴訟の提起を受けておりましたが、2019年2月に、和解が成立しております。
なお、本件和解による当社グループ業績への影響は、軽微であると考えております。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2019年12月31日現在)

- | | |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 40,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 21,360,000株 |
| ③ 株主数 | 3,189名 |
| ④ 大株主 | |

株主名	持株数	持株比率
(株)ティーエムアセット	10,526,200株	57.78%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	816,800株	4.48%
前島 崇志	688,100株	3.77%
テクノフレックスグループ従業員持株会	350,500株	1.92%
東京中小企業投資育成(株)	350,000株	1.92%
前島 岳	304,000株	1.66%
みずほ成長支援投資事業有限責任組合	303,500株	1.66%
SMBCベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合	250,000株	1.37%
(株)ドリームインキュベータ	201,600株	1.10%
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	161,400株	0.88%

(注) 1. 当社は、自己株式を3,143,500株保有しており、上記④大株主の記載には当該自己株式を含めておりません。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項

東京証券取引所市場第二部への株式上場に伴い、公募による自己株式200,000株の処分により166百万円の資金を調達しております。

(2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

			第1回新株予約権
発行決議日			2017年7月18日
新株予約権の数			90個
新株予約権の目的となる株式の種類と数			普通株式 9,000株 (新株予約権1個につき 100株)
新株予約権の払込金額			新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額			新株予約権1個当たり 62,000円 (1株当たり 620円)
権利行使期間			2019年7月20日から2027年5月19日まで
行使の条件			(注) 1～3
役員 の 保有状況	取締役 (監査等委員を除く)	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 50個 目的となる株式数 5,000株 保有者数 1名
		社外取締役	新株予約権の数 0個 目的となる株式数 0株 保有者数 0名
	取締役 (監査等委員)		新株予約権の数 40個 目的となる株式数 4,000株 保有者数 2名

- (注) 1. 新株予約権の割当を受けた者 (以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、取締役・監査役の任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
2. 新株予約権の行使は、当社普通株式に係る株式がいずれかの金融商品取引所に上場することを条件とする。
3. 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

(3) 会社役員の様況

① 取締役の様況 (2019年12月31日現在)

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の様況
代表取締役社長兼 社長執行役員	前島 岳	天津天富軟管工業有限公司 董事長 TF (VIETNAM) CO.,LTD. チェアマン (株)チューブフォーミング 取締役 南京晨光東螺波紋管有限公司 副董事長
取締役兼専務執行役員	川上 展生	管理本部長 天孚真空機器軟管 (上海) 有限公司 監事
取締役兼執行役員	川本 哲夫	管理本部副本部長兼財務部長 (株)TFエンジニアリング 取締役 ニトックス(株) 取締役 (株)アクアリザーブ 取締役 (株)チューブフォーミング 監査役
取締役兼執行役員	土方 直哉	製造本部長兼製造部長 TF (VIETNAM) CO.,LTD. スーパーバイザー
取締役	元田 充隆	—
取締役 (監査等委員・常勤)	赤堀 幸子	—
取締役 (監査等委員)	植木 秀敏	日栄インテック(株) 社外監査役
取締役 (監査等委員)	深見 克俊	東京中小企業投資育成(株) 監査役 コスモ・バイオ(株) 社外監査役

- (注) 1. 取締役元田充隆氏、ならびに取締役 (監査等委員) 植木秀敏氏および深見克俊氏は社外取締役であります。
2. 取締役 (監査等委員) 植木秀敏氏は長年、上場企業の経理業務の経験があり、また取締役 (監査等委員) 深見克俊氏は中小企業投資育成政策実施機関における長年の経験があり、いずれも財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、常勤の監査等委員を置いております。
4. 当社は、社外取締役元田充隆氏および植木秀敏氏ならびに深見克俊氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役元田充隆氏、ならびに取締役（監査等委員）赤堀幸子氏、植木秀敏氏および深見克俊氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

③ 取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	報酬等の額
取締役（監査等委員を除く）（うち社外取締役）	6名（1名）	94百万円（3百万円）
取締役（監査等委員）（うち社外取締役）	3名（2名）	13百万円（6百万円）
合計（うち社外取締役）	9名（3名）	107百万円（9百万円）

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年3月28日開催の第15回定時株主総会において、年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年3月28日開催の第15回定時株主総会において、年額25百万円以内と決議いただいております。
3. 上記の報酬等の額には、取締役（社外取締役および監査等委員を除く）4名に対する当事業年度における役員賞与の未払額16,300千円が含まれております。

④ 社外役員に関する事項

イ 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役（監査等委員）植木秀敏氏は、日栄インテック(株)の社外監査役であります。日栄インテック(株)と当社との間には特別な関係はありません。
- ・社外取締役（監査等委員）深見克俊氏は、コスモ・バイオ(株)の社外監査役であります。コスモ・バイオ(株)と当社との間には特別な関係はありません。また同氏は、東京中小企業投資育成(株)の監査役であり、同社は当社の大株主であります。

□ 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況および発言状況
取締役	元田 充隆	当事業年度に開催された取締役会16回全てに出席いたしました。出席した取締役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。
取締役(監査等委員)	植木 秀敏	当事業年度に開催された取締役会16回全てに出席し、十分な知識と豊富な経験から適宜必要な発言を行っております。 また、当事業年度に開催された監査等委員会19回全てに出席し、適宜必要な発言を行っております。
取締役(監査等委員)	深見 克俊	当事業年度に開催された取締役会16回全てに出席し、十分な知識と豊富な経験から適宜必要な発言を行っております。 また、当事業年度に開催された監査等委員会19回全てに出席し、適宜必要な発言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 三優監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	27百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	29百万円

- (注) 1. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額に同意の判断をいたしました。
2. 当社は、会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に準じた監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の重要な子会社のうち在外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこの資格に相当する資格を有するものを含む）の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

当社は、三優監査法人に対して、株式上場に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、当社の会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、適正な監査の遂行が困難であると認めた場合は、監査等委員全員の同意により、当該会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、監査等委員会は、当社の会計監査人の独立性、信頼性、効率性等を勘案し、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等、その必要があると判断した場合は、監査等委員全員の同意により、株主総会に提出する当該会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

3 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 当社および子会社（以下、「当社グループ」という。）の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- イ. 当社グループの取締役および使用人は、経営理念を具体化して定めた「テクノフレックスグループコンプライアンス行動規範」を当社グループのコンプライアンス体制の基礎として、その遵守および推進に率先垂範して取り組む。
- ロ. 当社にコンプライアンス委員会を設置し、法令、定款、社内規程の遵守に関わる計画及び施策の審議、監督を行い、当社グループのコンプライアンスの取組みを推進する。
- ハ. コンプライアンス委員会は、事業活動において遵守すべき法令等の主要項目、対応方針、注意事項を明記したガイドラインを作成するとともに、コンプライアンスに関する研修を継続的に実施し、コンプライアンス意識の醸成を図る。
- ニ. 内部通報制度を整備し、当社グループの取締役および使用人の職務執行におけるコンプライアンス違反について早期発見と是正を図る。
- ホ. 内部監査を適切に実施し、当社グループの経営方針や社内規程に準拠して運用されていること

を検証、評価、助言することで、不正や誤謬の防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図る。

② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- イ. 取締役会議事録や重要事項に関する稟議書等の取締役の職務執行に関する情報（文書又は電磁的記録）は、法令および社内規程に基づき、適切に保存および管理を行う。
- ロ. 情報セキュリティの基本方針を定め、これに従って情報セキュリティの向上に努める。
- ハ. 個人情報に関しては、社内規程に従って保有する個人情報について適切に保存および管理を行う。

③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. リスク管理体制を構築し、当社にリスク管理委員会を設置して当社グループに関わるリスクの識別、分析、評価に基づき適切な対応を行う。

④ 当社グループ取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 定期的に定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定める事項、業務執行の基本事項に関する決議を行う。
- ロ. 必要に応じて執行役員を置き、迅速な業務執行と意思決定を行う。
- ハ. 各組織の職務分掌と各職位の責任と権限を明確化し、業務の組織的かつ能率的な運営を図る。

⑤ 当社の子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- イ. 当社の子会社の経営基本事項に関する指導および管理、その他重要事項の処理および調整を図り、当社グループとしての総合的な発展を図る。
 - ロ. 当社グループ連結予算に基づく業績管理により、当社の子会社の業務執行の状況を適切に把握、管理する。
 - ハ. 当社の子会社の経営意思決定に係る重要事項については、稟議手続等を通じて当社に報告され、当社の取締役会において審議および決裁が行われる。
- 二. 当社の子会社の取締役は、月次で当社に対する業績報告を行うとともに、代表取締役の指示によ

り当社の取締役会に出席し、財政状態、経営成績その他職務の執行に係る重要事項の報告を行う。

⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、当該取締役および使用人の監査等委員でない取締役からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性に関する事項

- イ. 監査等委員会が、その職務を補助すべき使用人を置くことを代表取締役に求めたときは、代表取締役は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を設置する。
- ロ. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の人事異動、人事評価等については、監査等委員会の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。
- ハ. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員の指揮命令下で職務を遂行することとし、その実効性を確保する。

⑦ 当社グループの監査等委員でない取締役、監査役および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制、並びに当該報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- イ. 監査等委員会が、当社グループの監査等委員でない取締役、監査役および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制を整備するよう代表取締役に要請したときは、代表取締役は監査等委員会への報告に関する体制を整備する。
- ロ. 当社グループの監査等委員でない取締役、監査役および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告したとき、代表取締役は当該報告をした者が不利な取扱いを受けることのないように適切な措置を講ずる。

⑧ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- イ. 監査等委員は、職務の遂行に必要な費用の前払又は償還並びに債務の弁済を当社に請求することができる。

⑨ 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 代表取締役と監査等委員会との間で定期的に会合を開き、対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互に認識を深めるように努める。
 - ロ. 監査等委員会は、当社グループの重要な意思決定や業務の執行状況を把握し、監査上必要とする情報を収集するために各事業所の視察、稟議書等の重要文書の閲覧等を行うことができる。
 - ハ. 監査等委員会は、法令や定款の違反、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見した場合、取締役へ報告、勧告、助言を行うことができる。
- 二. 内部監査室は、監査等委員会と緊密な連携を保ち、監査効率の向上を図るように努める。

⑩ 反社会的勢力を排除するための体制

- イ. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- ロ. 反社会的勢力による不当要求事案の発生時は、警察、弁護士、暴力追放運動推進センター等の外部専門機関と連携して対応する。

⑪ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- イ. 財務報告の信頼性を確保するため、代表取締役の指示のもと金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制の整備を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法およびその他関係法令等の適正性を確保する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当事業年度における上記業務の適正を確保するための体制の運用状況のうち主なものは、以下のとおりです。

① 当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- イ. 当社ホームページに掲載した「コンプライアンス宣言」のもと、当社グループ各社との諸会議

等にて各社の課題を共有しております。また、当社社員にはe-ラーニングを、国内子会社の社員には当社と同じ教材を配布することにより企業倫理遵守の重要性について周知徹底を図っております。

- ロ. コンプライアンス委員会において、社内ルールおよびガイドライン並びにe-ラーニング研修計画の検討並びにその進捗状況および結果の確認を行っております。また、同委員会において、インサイダー取引の未然防止等の重要テーマについて、每期議論をしているほか、法改正等のタイムリーな個別トピックについても情報の共有および対応策の検討を行っております。
- ハ. 当社および国内子会社の役職員を対象に匿名性が担保された内部通報窓口を社内と社外に設置し、不正の早期発見と早期是正を図るとともに通報者の保護と通報内容に対処する体制を整えております。
- 二. 内部監査を計画的に当社グループの全拠点について実施し、内部監査を通じてコンプライアンス遵守状況について確認しております。

② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- イ. コンプライアンス委員会において、情報管理に関わる考え方を議論し、関連規程を整備しております。
- ロ. 重要書類の保存・管理および個人情報の管理については、内部監査にて適切に保存および管理されていることを確認しております。
- ハ. イン트라ネットに取締役会関連資料専用のフォルダーを設けて取締役が随時閲覧できる体制を整え、会議で使用した印刷物は即日回収・廃棄を行っております。
- 二. 執務フロアへの外部からの入退室を制限しセキュリティ強化を図るため、当社本社ビルを改装しております。

③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. リスク管理委員会において、当社グループのコンプライアンス、災害、品質および情報管理等に係る主要課題について、進捗状況および結果の確認を行っております。

- ロ. リスク管理委員会において、実際の地震、台風等の災害対応を踏まえてBCP事業継続計画を適宜見直しし、緊急事態において計画的に指示・行動し業務の早期回復を図れる体制を整えております。
- ハ. 公務員および外国公務員贈賄防止基本方針を制定し、グループ各社に通知しました。特に海外子会社3社においては研修を実施させて周知徹底を図りました。

④ 当社グループ取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役会を経営上の重要な案件についての審議・決議を中心とした運営に整えるため、取締役会決議事項の一部を、業務執行取締役を委員とする経営会議にシフトし、当社取締役の職務執行の効率化を図っております。
- ロ. 当社業務執行取締役を取締役兼執行役員として選定し、取締役の職務を監督と業務執行により明確に分離させました。
- ハ. 責任の所在を明確にするため、製造部門から品質管理業務を分離し、併せて業務執行取締役の製造部門と品質管理業務との兼職を解消しました。

⑤ 当社の子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- イ. 国内子会社への執行役員制度の導入並びに取締役および監査役（原則、代表取締役社長を除く全役員）を当社の役職員が兼務することにより、各社のリスク管理およびコンプライアンスの遵守について当社が監督・指導する体制を整えております。
- ロ. 関係会社管理規程に基づき子会社の重要な意思決定事項については、当社において審議および決議を行っているほか、子会社より業務執行状況について毎月報告を受けております。
- ハ. 当社グループの連結の業績管理を強化するため、業務およびシステムの両面から決算事務の合理化および早期化に取り組んでおります。

⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、当該取締役および使用人の監査等委員でない取締役からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性に関する事項

イ. 監査等委員会から職務を補助すべき取締役および使用人の要請があった場合、遅滞なく任命をいたします。その場合、「**3 (1) ⑥** ロ. およびハ.」に定める独立性および実効性の確保を検討し対応します。

⑦ 当社グループの監査等委員でない取締役、監査役および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制、並びに当該報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

イ. 内部通報者保護規程およびそれに基づく内部通報制度を整備し、通報があった場合、監査等委員会に報告する体制をとるとともに、通報および相談した者が通報および相談したことを理由に不利益な取扱いを行わないことを定め、イントラネットを通じて周知しております。

⑧ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

イ. 監査等委員の職務の遂行において生じた費用は監査等委員が管理し、監査等委員より請求があった場合には速やかに処理しております。

⑨ 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 監査等委員会と代表取締役は定期的に会合を開き、対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備状況および監査上の重要課題等について意見を交換しております。

ロ. 監査等委員会は内部監査室および会計監査人と連携をとり、監査を円滑に実施しております。

ハ. 取締役監査等委員を社内規程に経営会議等の重要会議のオブザーバーとして定めているほか、取締役監査等委員からの要望に基づきその他の社内会議にもオブザーバーとして出席できるような体制を整えております。また、取締役監査等委員へタイムリーに当社グループの経営に重大な影響を与える事象について報告するための規程を定めております。

⑩ 反社会的勢力を排除するための体制

イ. 当社ホームページに掲示した「反社会的勢力に対する基本方針」のもと、当社グループ各社との諸会議でのコンプライアンス研修およびe-ラーニング等により周知徹底を図っております。

- ロ. 反社会的勢力との取引を未然防止するため、取引の事前確認を徹底しているほか、反社会的勢力排除対応マニュアルを定め、反社会的勢力による不当要求事案が発生した場合、警察、弁護士、暴力追放運動推進センター等の外部専門機関と連携して対応する体制を整えております。
- ハ. 内部監査を計画的に当社グループの全拠点について実施し、反社会的勢力排除に関わる社内ルール遵守状況について確認しております。

⑪ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- イ. 財務報告の信頼性を経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、「財務報告に係る内部統制の方針」を定め体制を整えております。
- ロ. 上記方針に基づき管理本部および内部監査室を中心に内部統制の評価を行っております。
- ハ. 取締役および会計監査人に評価計画および運用評価を報告し、課題を明確にして以降の改善に努めております。

4 剰余金の配当等の決定に関する方針

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を安定的かつ継続的に実施することを重要な経営課題と認識し、経営環境、将来の事業展開および業績の推移等を総合的な観点から、また、長期的な事業展開と財務体質・収益基盤の強化をするため内部留保を充実させることも勘案したうえで決定することを基本方針としております。

(2) 配当決定に関する基本方針

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当事業年度の剰余金の配当につきまして、定款の定めに基づき、1株あたり38円（うち中間配当14円）の配当を実施することを取締役会にて決議させていただきました。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	14,710,515
現金及び預金	4,227,550
受取手形及び売掛金	4,726,611
リース投資資産	933,247
商品及び製品	913,327
仕掛品	307,619
未成工事支出金	1,560,182
原材料及び貯蔵品	1,832,053
その他	223,439
貸倒引当金	△13,516
固定資産	13,902,027
有形固定資産	11,519,394
建物及び構築物	4,742,198
機械装置及び運搬具	1,143,663
土地	5,324,302
その他	309,230
無形固定資産	722,066
のれん	372,245
その他	349,820
投資その他の資産	1,660,567
投資有価証券	312,591
関係会社出資金	827,779
繰延税金資産	149,008
その他	371,188
資産合計	28,612,542

科目	金額
負債の部	
流動負債	7,043,294
買掛金	1,133,536
短期借入金	1,500,000
1年内償還予定の社債	120,000
1年内返済予定の長期借入金	565,171
未払法人税等	401,392
未成工事受入金	1,977,167
工事損失引当金	17,025
製品保証引当金	28,459
その他	1,300,539
固定負債	2,882,828
社債	60,000
長期借入金	1,084,957
繰延税金負債	482,806
役員退職慰労引当金	67,654
退職給付に係る負債	238,346
資産除去債務	22,080
その他	926,984
負債合計	9,926,122
純資産の部	
株主資本	18,186,382
資本金	1,000,000
資本剰余金	457,336
利益剰余金	17,687,299
自己株式	△958,253
その他の包括利益累計額	247,323
その他有価証券評価差額金	25,515
繰延ヘッジ損益	175,424
為替換算調整勘定	46,383
非支配株主持分	252,714
純資産合計	18,686,419
負債・純資産合計	28,612,542

連結損益計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		18,999,763
売上原価		12,257,799
売上総利益		6,741,963
販売費及び一般管理費		4,399,017
営業利益		2,342,945
営業外収益		
受取利息	11,787	
受取配当金	9,883	
為替差益	61,531	
仕入割引	21,768	
受取賃貸料	24,291	
その他	41,911	171,173
営業外費用		
支払利息	29,991	
売上債権売却損	18,714	
上場関連費用	24,552	
その他	3,644	76,903
経常利益		2,437,214
特別利益		
投資有価証券売却益	32,331	
受取損害賠償金	170,000	202,331
特別損失		
固定資産除却損	15,996	15,996
税金等調整前当期純利益		2,623,549
法人税、住民税及び事業税	914,406	
法人税等調整額	1,379	915,786
当期純利益		1,707,763
非支配株主に帰属する当期純利益		10,763
親会社株主に帰属する当期純利益		1,696,999

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

連結株主資本等変動計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	95,000	1,233,387	16,492,681	△1,041,870	16,779,197
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△502,381		△502,381
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,696,999		1,696,999
自己株式の処分		105,532		60,967	166,500
新株予約権の行使		23,416		22,649	46,066
準備金から資本金への振替	905,000	△905,000			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	905,000	△776,050	1,194,618	83,616	1,407,184
当期末残高	1,000,000	457,336	17,687,299	△958,253	18,186,382

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,699	130,344	157,614	296,658	258,001	17,333,858
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△502,381
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,696,999
自己株式の処分						166,500
新株予約権の行使						46,066
準備金から資本金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16,816	45,079	△111,231	△49,335	△5,287	△54,622
連結会計年度中の変動額合計	16,816	45,079	△111,231	△49,335	△5,287	1,352,561
当期末残高	25,515	175,424	46,383	247,323	252,714	18,686,419

連結注記表

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

株式会社スペースケア、株式会社チューブフォーミング、株式会社中野製作所、株式会社アクアリザーブ、株式会社TFエンジニアリング、ニトックス株式会社、天津天富軟管工業有限公司、TF (VIETNAM) CO.,LTD.、天孚真空機器軟管（上海）有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

南京晨光東螺波紋管有限公司

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法または移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社の建物（建物附属設備を除く）、国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、国内連結子会社のレンタル資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～18年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売した製品の無償修理及び無償交換に伴う費用の支出に備えるため、当該費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

（追加情報）

従来、製品の無償修理及び無償交換に伴う費用は、支出確定時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度において当該費用の金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より製品保証引当金を計上しております。

この変更により販売費及び一般管理費は28,459千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸手)については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 完成工事高及び完成工事原価

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、取

益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務及び外貨建輸入予定取引
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

取締役会で決定した取引の基本方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の範囲内で予定取引と同一通貨の為替予約を付しており、ヘッジ手段とヘッジ対象との間の相関関係は継続して確保されておりますので、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

また、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに投資効果の発現する期間を判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

〔「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の適用〕

〔「税効果会計に係る会計基準」の一部改正〕（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺しており、変更前と比べて総資産が159,652千円減少しております。

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「流動資産」の「仕掛品」に含めていた「未成工事支出金」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記表示しております。

なお、前連結会計年度の「流動資産」の「仕掛品」に含まれる「未成工事支出金」は1,063,750千円であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記表示しております。

なお、前連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる「仕入割引」は20,229千円であります。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記表示しております。

なお、前連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は8,155千円であります。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「作業くず売却益」は独立掲記表示しておりましたが、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は9,439千円あります。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

リース投資資産	933,247千円
建物	3,162,171千円
土地	4,311,334千円
計	8,406,753千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	520,154千円
長期借入金	1,084,957千円
長期預り保証金	920,638千円
計	3,525,751千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 11,542,851千円

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,360,000株

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 3,143,500株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年2月14日取締役会	普通株式	251,190千円	14.0円	2018年12月31日	2019年3月11日
2019年7月16日取締役会	普通株式	251,190千円	14.0円	2019年6月30日	2019年8月9日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年2月18日取締役会	普通株式	437,196千円	24.0円	2019年12月31日	2020年3月13日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 156,800株

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債の発行により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクのヘッジを目的としており、投機目的では行わない方針であります。

② 金融商品の内容、そのリスク及び管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

リース投資資産は、リース料債権であり、借手の信用リスクに晒されておりますが、長期預り保証金の受入によりリスクの低減を図っております。なお、長期預り保証金の大部分は、将来返還を要しないと見込まれるものの未償却残高であります。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である買掛金の一部には、海外からの輸入等に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債の用途は運転資金(主として短期)、関係会社株式取得資金、関係会社の運転資金及び設備投資資金(長期)であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利スワップを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の買掛金の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引と、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2) 参照

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
①現金及び預金	4,227,550	4,227,550	-
②受取手形及び売掛金	4,726,611	4,726,611	-
③リース投資資産	933,247	920,298	△12,949
④投資有価証券 その他有価証券	312,591	312,591	-
⑤買掛金	(1,133,536)	(1,133,536)	-
⑥短期借入金	(1,500,000)	(1,500,000)	-
⑦未払法人税等	(401,392)	(401,392)	-
⑧社債 (※2)	(180,000)	(179,836)	△163
⑨長期借入金 (※3)	(1,650,129)	(1,695,498)	45,368
⑩デリバティブ取引 (※4) ヘッジ会計が適用されているもの	264,254	264,254	-

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 社債に1年内償還予定の社債120,000千円を含めております。

(※3) 長期借入金に1年内返済予定の長期借入金565,171千円を含めております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③リース投資資産

リース投資資産の時価は、未経過リース期間のリース料をリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

⑤買掛金、⑥短期借入金、並びに⑦未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑧社債

社債の時価は元利金の合計額を適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑨長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑩デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

為替予約の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社出資金	827,779

関係会社出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において賃貸用の土地を有しております。

また、熊本に保有する建物及び土地の一部に遊休資産があります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	498,378	565,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	376,744	358,200

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,011円92銭

(2) 1株当たり当期純利益 94円50銭

計算書類

貸借対照表 (2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	7,480,934
現金及び預金	1,594,666
受取手形	1,797,813
売掛金	1,258,668
リース投資資産	933,247
商品及び製品	781,608
仕掛品	178,730
原材料及び貯蔵品	836,367
前払費用	12,250
その他	87,672
貸倒引当金	△90
固定資産	13,619,259
有形固定資産	7,712,346
建物	3,274,295
構築物	30,083
機械及び装置	607,294
車両運搬具	16,260
工具、器具及び備品	69,448
土地	3,708,768
建設仮勘定	6,195
無形固定資産	274,942
ソフトウェア	268,780
その他	6,161
投資その他の資産	5,631,970
投資有価証券	145,208
関係会社株式	3,506,983
関係会社出資金	1,472,952
関係会社長期貸付金	1,580,000
長期前払費用	10,961
繰延税金資産	24,610
その他	227,147
貸倒引当金	△1,335,893
資産合計	21,100,193

科目	金額
負債の部	
流動負債	5,011,965
買掛金	739,246
1年内償還予定の社債	120,000
短期借入金	2,760,000
1年内返済予定の長期借入金	520,930
未払金	450,066
未払費用	194,618
未払法人税等	103,953
預り金	23,807
前受収益	2,180
製品保証引当金	28,459
その他	68,702
固定負債	1,954,337
社債	60,000
長期借入金	939,631
役員退職慰労引当金	11,987
資産除去債務	22,080
長期預り保証金	920,638
負債合計	6,966,302
純資産の部	
株主資本	13,911,545
資本金	1,000,000
資本剰余金	1,967,230
資本準備金	1,967,230
利益剰余金	14,100,196
利益準備金	112,407
その他利益剰余金	13,987,788
特別償却準備金	124,420
別途積立金	1,967,000
圧縮積立金	1,845
繰越利益剰余金	11,894,521
自己株式	△3,155,881
評価・換算差額等	222,345
その他有価証券評価差額金	46,920
繰延ヘッジ損益	175,424
純資産合計	14,133,890
負債純資産合計	21,100,193

損益計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		10,307,292
売上原価		6,764,878
売上総利益		3,542,414
販売費及び一般管理費		2,377,925
営業利益		1,164,488
営業外収益		
受取利息	13,840	
受取配当金	770,183	
仕入割引	7,672	
その他	19,212	810,908
営業外費用		
支払利息	35,179	
社債利息	447	
貸倒引当金繰入額	181,558	
上場関連費用	24,552	
その他	15,111	256,848
経常利益		1,718,549
特別損失		
固定資産除却損	4,447	4,447
税引前当期純利益		1,714,101
法人税、住民税及び事業税	414,290	
法人税等調整額	18,631	432,921
当期純利益		1,281,180

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主資本等変動計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金
当期首残高	95,000	2,872,230	2,872,230	112,407	145,038	1,967,000	2,007	80,025
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の積立					15,880			
特別償却準備金の取崩					△42,708			
圧縮積立金の取崩							△266	
圧縮特別勘定積立金の取崩								△80,025
自己株式の処分								
新株予約権の行使								
準備金から資本金への振替	905,000	△905,000	△905,000					
税率変更による積立金の調整額					6,210		105	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	905,000	△905,000	△905,000	-	△20,617	-	△161	△80,025
当期末残高	1,000,000	1,967,230	1,967,230	112,407	124,420	1,967,000	1,845	-

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金							
当期首残高	11,077,750	13,384,228	△3,431,278	12,920,180	27,972	130,344	158,317	13,078,497
当期変動額								
剰余金の配当	△502,381	△502,381		△502,381				△502,381
当期純利益	1,281,180	1,281,180		1,281,180				1,281,180
特別償却準備金の積立	△15,880	—		—				—
特別償却準備金の取崩	42,708	—		—				—
圧縮積立金の取崩	266	—		—				—
圧縮特別勘定積立金の取崩	80,025	—		—				—
自己株式の処分	△34,300	△34,300	200,800	166,500				166,500
新株予約権の行使	△28,531	△28,531	74,597	46,066				46,066
準備金から資本金への振替		—		—				—
税率変更による積立金の調整額	△6,316	—		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—		—	18,948	45,079	64,028	64,028
当期変動額合計	816,771	715,967	275,397	991,364	18,948	45,079	64,028	1,055,392
当期末残高	11,894,521	14,100,196	△3,155,881	13,911,545	46,920	175,424	222,345	14,133,890

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|---|
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| その他有価証券
時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 |

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|--|
| 商品及び製品 | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 |
| 仕掛品 | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 |
| 原材料 | 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。
ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 製品保証引当金

販売した製品の無償修理及び無償交換に伴う費用の支出に備えるため、当該費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

(追加情報)

従来、製品の無償修理及び無償交換に伴う費用は、支出確定時の費用として処理していましたが、当事業年度において当該費用の金額的重要性が増したことから、当事業年度より製品保証引当金を計上しております。

この変更により販売費及び一般管理費は28,459千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(4) 収益及び費用の計上基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸手)については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) その他計算書類作成のため基本となる重要な事項

① 外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② ヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務及び外貨建輸入予定取引
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金

ウ. ヘッジ方針

取締役会で決定した取引の基本方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

エ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の範囲内で予定取引と同一通貨の為替予約を付しており、ヘッジ手段とヘッジ対象との間の相関関係は継続して確保されておりますので、ヘッジ有効性の評価は省略しております。
また、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

リース投資資産	933,247千円
建物	2,498,254千円
土地	2,811,165千円
計	6,242,667千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	368,013千円
長期借入金	711,531千円
長期預り保証金	920,638千円
計	3,000,182千円

なお、当該担保資産の一部は、上記の担保付債務以外に連結子会社の債務189,568千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,636,055千円

(3) 保証債務

以下の関係会社について仕入先への仕入債務及び金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

株式会社スペースケア	仕入債務	770千円
	借入債務	189,568千円
計		190,338千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び債務（区分表示したものを除く）

① 短期金銭債権 65,617千円

② 短期金銭債務 1,685,953千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	102,961千円
売上原価	2,263,928千円
販売費及び一般管理費	2,310千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	13,658千円
受取配当金	766,495千円
雑収入	1,916千円
支払利息	7,997千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式 3,143,500株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
未払賞与	51,135
製品保証引当金	8,714
役員退職慰労引当金	3,670
減価償却限度超過額	57,111
減損損失	35,289
合併受入土地評価差額	21,014
貸倒引当金	409,078
資産除去債務	6,760
棚卸資産評価損	44,295
子会社株式評価損	39,806
未払事業税	3,197
その他	24,799
繰延税金資産小計	704,873
評価性引当額	△526,407
繰延税金資産合計	178,465
繰延税金負債	
特別償却準備金	△54,911
その他有価証券評価差額金	△20,707
繰延ヘッジ損益	△77,421
圧縮積立金	△814
繰延税金負債合計	△153,855
繰延税金資産の純額	24,610

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)スペースア	所有 直接 100.00%	不動産の賃貸 資金の借入 役員の兼務	配当金の受取 (注1)	87,000	-	-
子会社	(株)中野製作所	所有 直接 100.00%	資金の借入 役員の兼務	配当金の受取 (注1)	100,000	-	-
子会社	(株)チューブ フォーミング	所有 直接 100.00%	資金の借入 役員の兼務	担保の受入 (注2) 資金の借入 (注3) 利息の支払 (注3)	336,000 570,000 1,576	- 短期借入金 (注3) -	- 270,000 -
子会社	(株)アクアリザーブ	所有 直接 100.00%	不動産の賃貸 資金の貸付 役員の兼務	資金の貸付 (注3) 利息の受取 (注3)	150,000 13,090	関係会社長期 貸付金 (注4) その他流動資 産	1,530,000 3
子会社	ニトックス(株)	所有 直接 100.00%	不動産の賃貸 資金の借入 役員の兼務	配当金の受取 (注1) 資金の借入 (注3) 利息の支払 (注3)	144,000 900,000 5,610	- 短期借入金 (注3) -	- 900,000 -
子会社	天津天富軟管工業 有限公司	所有 直接 83.05%	当社向け商品・半製 品の製造 当社からの材料仕入 役員の兼務	材料等の仕入 (注5)	1,044,486	買掛金	102,375
子会社	TF (VIETNAM) CO.,LTD.	所有 直接 100.00%	当社向け商品・半製 品の製造 当社からの材料仕入 役員の兼務	材料等の仕入 (注5) 配当金の受取 (注1)	805,109 108,960	買掛金 -	289,648 -
子会社	天孚真空機器軟管 (上海) 有限公司	所有 直接 100.00%	当社向け商品・半製 品の製造 当社からの材料仕入 役員の兼務	配当金の受取 (注1)	235,950	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社である当社が示す配当基準に基づく配当金の受取であります。

(注2) 担保の受入は、(株)チューブフォーミングの株式取得のための当社銀行借入に対するものであります。

(注3) 資金の貸付及び借入については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は協議の上決定しております。
なお、担保は受入れておりません。

(注4) (株)アクアリザーブへの関係会社長期貸付金については、1,335,893千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当事業年度において181,558千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(注5) 価格その他取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	775円88銭
(2) 1株当たり当期純利益	71円34銭

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年2月12日

株式会社テクノフレックス
取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員	公認会計士	山本公太 [Ⓔ]
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	齋藤浩史 [Ⓔ]
業 務 執 行 社 員		

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社テクノフレックスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノフレックス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年2月12日

株式会社テクノフレックス
取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員	公認会計士	山本公太 ㊞
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	齋藤浩史 ㊞
業 務 執 行 社 員		

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社テクノフレックスの2019年1月1日から2019年12月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第19期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の内部監査部門と連携しつつ、本社及び主要な事業所等において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社についても、必要に応じ事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に準拠して適切に整備している旨の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月17日

株式会社テクノフレックス 監査等委員会

常勤監査等委員	赤堀幸子 ㊞
監査等委員（社外取締役）	植木秀敏 ㊞
監査等委員（社外取締役）	深見克俊 ㊞

以 上

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

第19回 定時株主総会会場ご案内図

会場 株式会社テクノフレックス 東京都台東区蔵前一丁目5番1号



- A** 都営地下鉄浅草線
浅草橋駅 (A6出口) より徒歩3分
- B** JR総武線
浅草橋駅 (東口) より徒歩5分
- C** 都営地下鉄浅草線、大江戸線
蔵前駅 (A1出口) より徒歩5分



見やすく読みまちがえ
にくいユニバーサル
デザインフォント
を採用しています。

